

ダイワ・株／債券／コモディティ・ バランスファンド (愛称：賢者のセオリー)

<3082>

追加型投信／内外／資産複合

第100期	2023年7月10日決算
繰上償還	2023年8月16日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,575円34銭
	純資産総額	676百万円
第100期～償還期	騰落率	4.6%
	分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

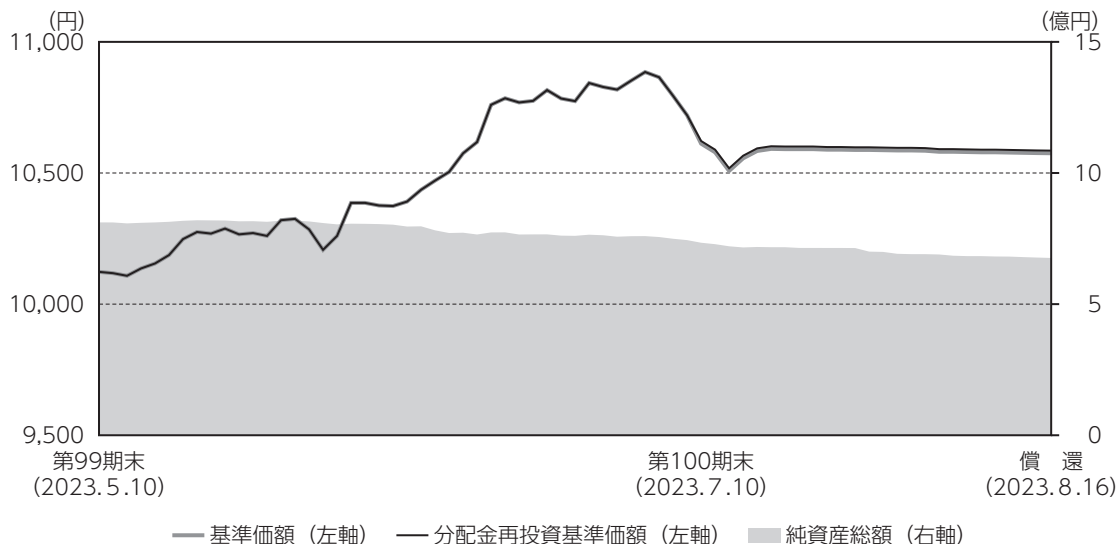
◇TKU0308220230816◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第100期首：10,123円

償還時：10,575円34銭（既払分配金10円）

騰落率：4.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドおよび「ダイワ「RICI」ファンド」を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※ダイワ「RICI」ファンド：ケイマン籍の外国投資信託「Daiwa「RICI」Fund」

1万口当りの費用の明細

項 目	第100期～償還期 (2023.5.11～2023.8.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.397%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,536円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.191)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.014)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	7	0.068	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.479	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

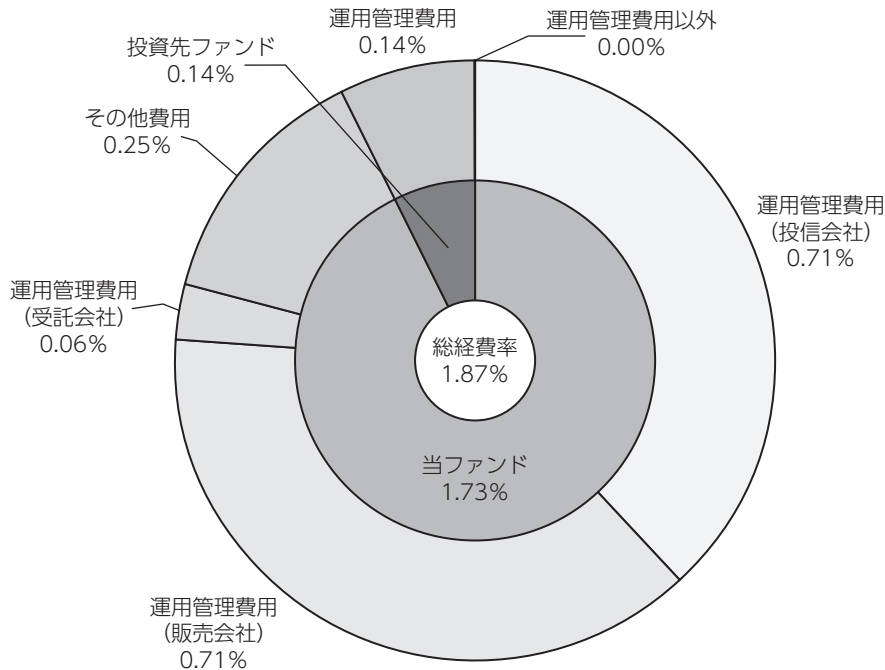
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

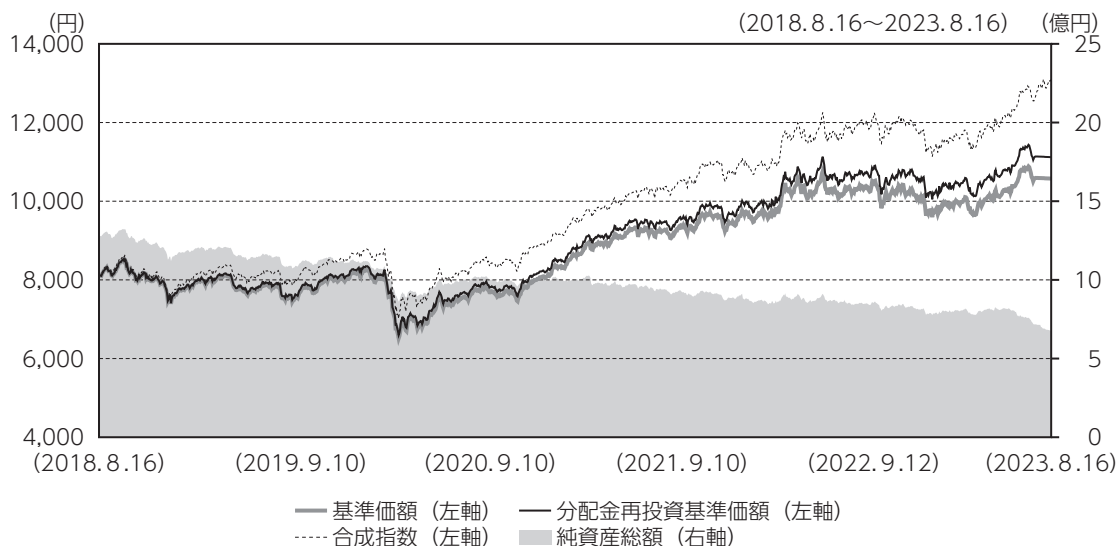
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年8月16日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2018年9月10日 期初	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年8月16日 償還時
基準価額 (円)	8,099	7,715	7,683	9,330	10,434	10,575.34
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	60	60	120	150
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.0	0.4	22.3	13.2	2.8
合成指数騰落率 (%)	—	△0.5	3.3	24.7	15.6	6.8
純資産総額 (百万円)	1,264	1,110	1,000	922	853	676

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国 内 債 券	ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数	5%
海 外 債 券	F T S E世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	35%
国 内 株 式	T O P I X (配当込み)	20%
海 外 株 式	M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	20%
コ モ デ ィ テ ィ	R I C I [®] (円換算)	20%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※上記の指数の「M S C I コクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

設定以来の投資環境について

(2006.11.10～2023.8.16)

国内債券市場

国内債券市場では、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定当初より、長期金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2008年の金融危機の発生を受けて各国が大規模な金融緩和策を実施したことから、長期金利は低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化や日銀による金融緩和の強化を背景に、長期金利は低下基調を続けました。2016年にはマイナス金利政策の導入を受けて長期金利は一段と低下しましたが、9月以降は日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2022年12月以降は、日銀の金融政策修正を受けて長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場

海外債券市場は、金利はおおむね低下しました。

海外債券市場は、当ファンド設定当初から金利は上昇傾向で推移しましたが、その後はリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめとして各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。しかしその後は、米中が通商交渉で対立したことなどから金利は再度低下傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。世界各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことに加え、各国政府の大規模な財政出動により世界経済は急速に回復し、インフレ期待の上昇などから海外債券市場では金利上昇に転じました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。インフレを抑制するために、各国・地域の中央銀行は積極的な金融引き締めを行いました。金利上昇は継続しました。その後は、景気減速懸念や米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安などから一時的に金利低下に転じる場面もありましたが、各国・地域の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したことや、米国をはじめとして良好なファンダメンタルズが確認されたことなどから、金利は上昇基調となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、2007年後半以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした金融システム不安に加え、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻もあり、2009年3月中旬にかけて株価の下落傾向が続きました。その後も、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年には東日本大震災と原発事故が発生し、また欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で、株価は軟調な推移となりました。2012年11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受け、2018年1月まで上昇基調が継続しました。2月に米国長期金利の上昇などをきっかけに株価が下落に転じた後、2020年には、国内外での新型コロナウイルスの

感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどにより株価は反発し、2023年には設定以来の高値圏で推移しました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、2007年半ばから2009年前半にかけて、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）を証券化した商品の価格下落が金融市場の混乱につながったことなどから、下落しました。2015年半ばにかけては、中央銀行による金融緩和策や良好な企業決算などを背景に上昇しました。その後は、中国株の大暴落などを背景に市場が混乱する場面も見られましたが、2016年11月に行われた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから上昇基調となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒され下落しましたが、その後は、各国政府および中央銀行による景気刺激策やワクチンの普及などが支援材料となり、上昇しました。2022年には、欧米金融当局による金融引き締め政策やロシアによるウクライナ侵攻などが懸念されて下落しましたが、償還期末にかけては、中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、2007年半ばから2009年前半にかけて、米国のサブプライムローン問題を発端とした証券大手の経営破綻や保険大手の政府による救済などの信用不安を受けて下落しました。その後は、世界的に緩和的な金融政策が維持されたことや、信用市場の改善に伴い高利回り商品に対する投資家需要が回復してきたことなどから、おおむね上昇基調で推移しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落しましたが、その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和策などを受けて上昇に転じました。2022年には、インフレ率の高止まりからF R Bが金融引き締め姿勢を強めたことや、景気後退が意識されたことによるクレジットスプレッド（国債との利回り格差）の拡大などをを受けて下落しましたが、償還期末にかけては、利上げペース減速期待が高まり、持ち直しました。

欧州株式市場は、2007年半ばから2009年半ばにかけて、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融システム不安を受けて下落しましたが、その後は、欧米金融当局による大規模な金融緩和策などを背景に、堅調に推移しました。2015年半ばに入ると、中国株式市況が大幅に下落して世界の金融市場に動揺が広がったほか、2016年半ばには、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱派が多数となったことが嫌気され下落しました。しかし、米国で誕生したトランプ政権による政策への期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒され下落しましたが、その後は、各国政府および中央銀行による景気刺激策や金融政策に加えワクチンの普及などが支援材料となり、上昇しました。2022年には、欧米金融当局による金融引き締め政策や、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念されて下落しましたが、償還期末にかけては、中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当ファンド設定時から2007年末にかけて好調に推移しましたが、世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、金融不安の後退や中国の大規模財政政策を追い風に上昇しました。2011年には欧州債務問題により調整しましたが、2012年以降は堅調な世界経済を背景に上昇基調で推移しました。2015年は、F R Bの利上げ開始を受けた新興国からの資金流出懸念などにより下落しましたが、米国を中心とする世界的な好景気を背景に、2016年からは再び上

昇が続きました。2018年以降は、米中貿易摩擦の激化を受けて上値が重い展開となりました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落しましたが、その後は当局による財政・金融政策やワクチンの普及に伴う経済活動の正常化を追い風に反発しました。2022年10月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、世界的な利上げや長期金利上昇への警戒感などを背景に下落しました。2022年末にかけては、中国の経済再開や米国の利上げペース鈍化観測などをを受けて反発し、その後はおおむね横ばい圏での推移となりました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当ファンド設定時より、米国の利下げによる景気回復期待やそれに伴う米ドル安の進行を背景に上昇基調で始まりましたが、2008年7月以降は、世界的な金融危機による需要低迷懸念などをを受けて下落しました。2009年4月以降は、世界的な景気見通し改善を受けた需要の回復期待などを背景に相場は持ち直したものの、2011年4月以降は、欧州債務問題や中国の経済成長鈍化懸念、世界経済への不透明感などを背景に、上値の重い展開となりました。2014年7月から2015年にかけては、農産物の供給過剰懸念や中国経済の停滞などを背景に下落しました。その後は、米ドル安や中国政府による景気刺激策への期待が支援材料となった一方で、米中の貿易摩擦激化が世界経済の鈍化をもたらすとの見方が重しとなるなど、強弱入り乱れ方向感のない展開となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がり、各国が移動制限を導入するなど世界的な景気後退懸念が高まったことで調整しましたが、各国の経済対策への期待や経済活動再開の動き、ワクチン普及による世界経済回復への期待に加え、ウクライナ情勢をめぐる緊張感の高まりなどを背景に上昇基調が続きました。2022年6月以降は、世界的なインフレ圧力上昇への懸念およびF R B（米国連邦準備制度理事会）をはじめとした主要中央銀行の利上げへの積極姿勢、さらには米国の地方銀行の経営破綻を発端とした世界的な金融不安の広がりなどを背景に、上昇幅を縮めて償還を迎えました。

■為替相場

為替相場は、おおむね上昇（円安）しました。

為替相場は、当ファンド設定当初から円安傾向で推移しましたが、2008年のリーマン・ショックにより米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向で推移しました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安に転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じました。しかし、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。その後は、世界経済の急速な回復を背景に、米国をはじめとして海外債券市場では金利が上昇に転じたことで、日本との金利差拡大などから円安傾向に転じました。2022年以降は、海外各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めへ転じた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、金融政策の方向性の相違を受けた円安が加速しました。急速な円安進行に対して日本政府・日銀が円買い介入を実施したことや、日銀が想定外の政策修正を行ったことで円が買い戻される局面もありましたが、日本と海外各国との金利差拡大などから円安基調が継続しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドおよび「ダイワ“RICI”ファンド」を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各ファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ日本国債マザーファンド	……純資産総額の約5%
・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	……純資産総額の約35%
・ダイワ好配当日本株マザーファンド	……純資産総額の約20%
・ダイワ北米好配当株マザーファンド	……純資産総額の約6.6%
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド	……純資産総額の約6.6%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	……純資産総額の約6.6%
・ダイワ“RICI”ファンド（ケイマン籍）	……純資産総額の約20%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ“RICI”ファンド

R I C I 指数の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、R I C I 指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

信託期間中のポートフォリオについて

(2006.11.10～2023.8.16)

■当ファンド

各マザーファンドおよび「ダイワ“RICI”ファンド」を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、信託期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してポートフォリオを構築し、株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

アジア・オセアニア企業の中から、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢などを勘案しつつ、各国の投資比率の分散を考慮して投資を行いました。

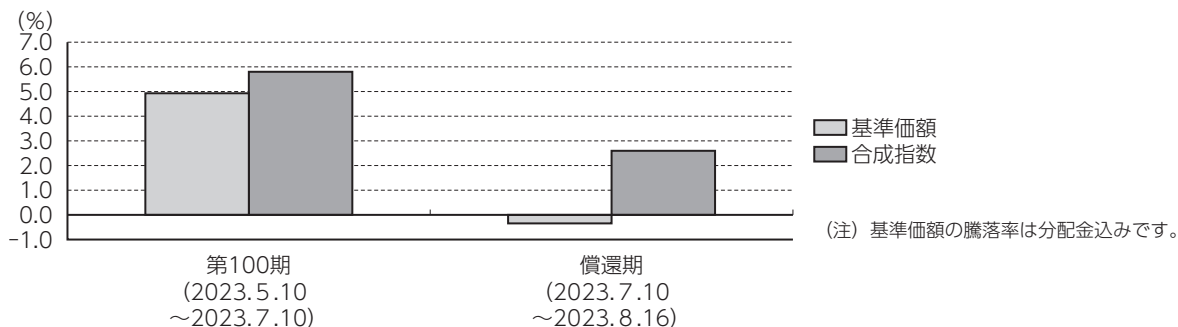
■ダイワ“RICI”ファンド

R I C I 指数の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、R I C I 指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り、第 2 期30円、第 3 期500円、第 4 期～第 5 期各50円、第 6 期100円、第 7 期～第30期各50円、第31期～第47期各35円、第48期～第53期各25円、第54期～第59期各15円、第60期～第92期各10円、第93期70円、第94期～第95期各10円、第96期110円、第97期～第100期各10円の収益分配を行いました。なお、第 1 期は、分配方針通り収益分配を行いませんでした。

また、第100期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第100期	
	2023年 5月11日 ～2023年 7月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.09
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,816

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第100期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	34.54円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益		209.28
(c) 収益調整金		92.16
(d) 分配準備積立金		1,490.34
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,826.34
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,816.34

（注）✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



当ファンドの概要

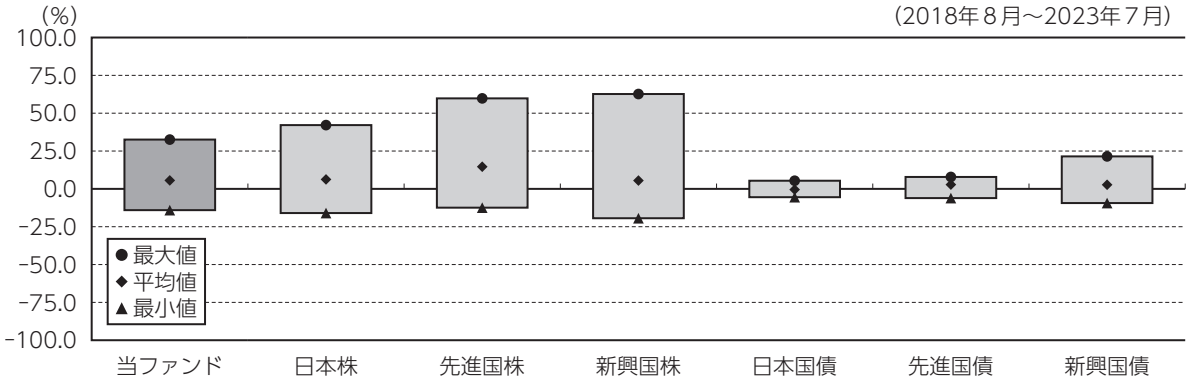
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限（設定日：2006年11月10日）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	下記の各マザーファンドの受益証券とケイマン籍の外国投資信託「Daiwa “RICI” Fund」（以下「ダイワ “RICI” ファンド」といいます。）の受益証券（米ドル建）
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	①主として複数の投資信託証券を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
	②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。	
分 配 方 針	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の5%
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の35%
	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の20%
	ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の6.6%
	ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の6.6%
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の6.6%
	ダイワ “RICI” ファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の20%
	③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。なお、5月と11月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下「分配方針」において同じ。）が10,000円を超えている場合、付加分配額を上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配する場合があります。なお、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	
	・収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…500円を上限とします。 ・収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1,000円を上限とします。	

※ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年8月～2023年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最 大 値	32.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平 均 値	5.6	6.3	14.6	5.5	△0.5	2.8	2.7
最 小 値	△14.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みT O P I X

先進国株……………M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………N O M U R A - B P I 国債

先進国債……………F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みT O P I Xの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●M S C I コクサイ・インデックスおよびM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I Inc.（「M S C I」）が開発した指数です。本ファンドは、M S C Iによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C Iは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●N O M U R A - B P I 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。N O M U R A - B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第100期末	償還時
	2023年7月10日	2023年8月16日
純資産総額	734,065,412円	676,076,482円
受益権総口数	691,708,118口	639,295,199口
1万口当り基準価額	10.612円	10.575円34銭

* 当作成期間（第100期～償還期）中における追加設定元本額は3,380,475円、同解約元本額は165,820,724円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

「ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド（愛称：賢者のセオリー）」およびその関連ファンドであるケイマン諸島投資信託「Daiwa “RICI” Fund」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。